

日本共産党府中市議団を代表し、2025年度府中市一般会計予算案に反対の立場から討論を行います。

お米も、白菜やキャベツも驚くほどの値上げで、毎日の買い物に行くのが怖い——こうした声が街の中にあふれています。長期にわたり続いている物価の上昇に対して、賃金および年金額など見合ったものになっておらず、1月の実質賃金は前年同月比でマイナス1.8%減でありました。こうした中、国会で審議されている来年度予算案は、くらし、教育、福祉の支援に乏しい一方、軍事予算には過去最高の8.9兆円もの巨額の予算を見込み、国民の反対で一時凍結された高額療養費の上限引き上げをはじめとする4兆円規模での社会保障削減による負担増まで狙われています。くらしに希望が持てる政治への転換は、待ったなしの課題です。

こうした中で迎える2025年度は、府中市が守るべき市民の命と暮らしを支える支援を三多摩トップの財政力を生かし、機動的に大胆に行っていくことが求められます。この視点から、2025年度予算案について見ていきます。

市税についてです。

第7次府中市総合計画前期基本計画における財政の見通しとして、4年間で約41億円の財源不足が見込まれていましたが、2022年度から2024年度までの実際の市税収入は、見通しを164億円も上回るものとなりました。一方この間、コロナ感染症や異常な物価高騰への緊急対策が求められましたが、これだけの収入増がありながら極めて不十分だったといわざるを得ません。市民生活に寄り添った積極的な市政運営を強く求めます。

基金についてです。

府中市の基金はこれからの公共施設の新設や大規模改修に備えるものであることは承知していますが、毎年のように3月補正で当初の見込みになかった多額の市税収入のほとんどを基金に積み立てるのは、過大過ぎると指摘してきました。特に公共施設整備基金に集中的に積み立てる現在の「方針」を改め、市民の暮らしを応援する視点から、「基金の積み立てと活用の方針」は抜本的改善を求めます。

総務費、公共施設への民間活力導入についてです。

公共施設の改修や整備に伴い、民間活力の導入が以前に増して強まっています。市民の求める公的サービスは、府中市の公的責任によって安心・安全に提供されることが原則にあるべきです。しかし、高野市政の発足から様々な面で民間移行が進められております。今回示された教育センターの跡地活用方針では学童クラブの民設民営が含まれています。保護者がこれまで求めてきた公設公営での学童保育の提供の願いに反していること、市民

意見が市政運営において置き去りにされていることが伺えます。こうした市の姿勢は改めるべきです。今後検討される公共施設の複合化や生涯学習センターの機能移転、総合体育館の移転においても市民への説明機会や情報公開が不十分なまま進められるのではないかと危惧されます。市民の財産である公共施設は、その跡地の活用においても十分な市民意見の反映を行うことを強く求めます。教育センター跡地活用は民間の利益のために提供するのでなく、市民サービスや市民福祉増進に寄与する市民のための施設にするべきです。

物価高騰対策、困窮者支援についてです。

コロナ禍での市内経済支援や物価高騰に対する市民への生活応援の施策は、低所得層や収入増が見込めない生活保護世帯にとってあまり恩恵のないプレミアム付き商品券事業にとどまってきたことを指摘してきました。2025年度予算においても、これまでと同様のデジタル地域通貨事業では、生活支援はもとより、デジタルデバйдへの対応としても不十分です。また「地域通貨」の特性や機能から考えられる市内経済を循環するような性質は見られず、事業者においては現金化業務の手間も残されています。業務負担のない直接支援の実施に切り替えるべきです。

分倍河原駅周辺整備事業についてです。

事業総額が266億円にも膨れ上がっていますが、昨今の資材単価高騰・労務単価上昇からさらに肥大する可能性があります。市の負担をできるだけ軽減するため、国や都の財政支援を適切に活用すること、住民への事業周知や合意形成に充分配慮することを求めます。また市の目指す「コンパクトなまち」については、まちの公的機能などの集約が区域外の住民生活に影響がないようにすべきです。用地取得について、都が進める役割もありますが、ほとんどの事業主体が府中市である以上、積極的に関わり、関係地権者や店子への説明責任を果たすよう求めます。

ちゅうバスについてです。

ちゅうバス料金について「運賃の改定は必須である」との答弁がありました。現在検討されているちゅうバス路線案は、従来の路線から本数、サービスが後退するものとなっています。全国的なバス事業者の担い手不足という厳しい状況は一定理解しますが、バス運行数の減やルート見直しと併せてバス運賃まで値上げすることについては、市民の理解は得られません。国や都の支援も求めながら、ちゅうバス路線の充実、運賃の維持も含めた市民サービスを維持するために力を尽くすことを求めます。

樹木管理についてです。

道路等包括管理（植栽）事業では、樹木を伐採した街路樹などの捕植についての位置づけがされていません。予算委員会審議では、一通り事業が終わったのちに捕植を進めるとの答弁がありましたが、ゼロカーボンシティを掲げ2030年までに温室効果ガス排出量-48%削減をめざす本市の目標とも乖離した対応です。街路樹における樹木の存在は温暖化から市民を守る役割もあります。ゼロカーボンをはじめとした環境政策・温暖化対策に見合った樹木の保全を求めます。

教育費についてです。

府中市民球場の人工芝化は導入コストが約8億4000万円。年間ランニングコストが600万円減少するものの、導入コスト、廃棄コストを踏まえると財政負担が大きい改修です。また人工芝はマイクロプラスチックの発生源ともなっており、業界のガイドラインに沿って対策をおこなっても流出を防ぐことは困難です。これまで市はマイクロプラスチックの流出抑制につながる、路上・公園などの美化活動、プラスチックごみの減量に努めてきましたが、新たにマイクロプラスチック流出につながる人工芝化の事業は、環境政策にも逆行するものではないでしょうか。人工芝化により施設稼働率の増加が見込めるという議論もありますが、環境負荷対策とは行政による啓発、対策の姿勢が無ければ無尽蔵に広がってしまうのが環境問題の本質です。現存する人工芝施設におけるマイクロプラスチック対策にとりくみ、新たな環境負荷と財政コストにつながる府中市民球場の人工芝化について中止を求めます。

奨学金についてです。

本市が実施する奨学金の在り方が見直しされ、高校生への給付型を含め従来の奨学金が廃止になります。国や都による高校授業料無償化は拡充されてきましたが、高額な制服代や学校納付金、部活動への参加など高校修学における保護者負担はまだ残っています。利用者の経済状況を調べることもなく給付型奨学金の廃止は、短絡的な対応ではないでしょうか。給付型奨学金を利用している世帯の状況を把握し、支援を続けることを要望します。

総じて2025年度府中市一般会計予算案は、府中市の財政力に対して市民の暮らしを守る施策が十分とは言えず、環境政策に逆行する施策も含まれています。以上の点を指摘し、市民の暮らしと願いに応える市政運営を求めて日本共産党は本予算案に反対を表明します。